

## 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

## 第七編 国際労働運動

## 第二章 反ファシズム統一行動の進展

## 第一節 英ソ労働組合委員会の成立

戦時下で国際労組組織が解決しなければならない緊急の任務が、国際労連の枠の外で解決されることになる、その端緒をつくりだしたのは、皮肉なことに、国際労連の中心的組織であったイギリスのTUCであった。

イギリス労働組合会議TUCの総評議会は、戦争第一年度には、ドイツとのあいだの戦争を帝国主義戦争とみる組合内の戦闘分子や共産党員に対する攻撃をつよめ、とりわけソヴェト・フィンランド戦争をめぐって激しい反ソ運動を展開していたが、イギリスの組合員大衆のあいだでは、これと逆行する動きがみえた。一九四一年一月に労働組合ならびに工場の代表を中心してロンドンで開催された人民大会は、「ソ連との提携のもとに、国内外のファシズムに対する人民の民主主義の防衛、生活水準の向上、すべての民主主義的権利の擁護と拡大」などをめざす綱領を採択したが、ついで合同機械工組合全国委員会もこの綱領の支持を決議するほどであった。

したがって、四一年六月独ソ戦が突如開始され、ただちにチャーチル首相がソ連に対する全面的支持を声明し、七月に英ソ同盟が確立すると、総評議会は、下部組合員の要求におされて、ソ連労組に協力を提案せざるをえない状況におかれた。

そこで総評議会は四一年九月エジンバラ開催のTUC年次大会で、「ソヴェトの労働組合と組織的な協力をおこなうためにソ連労働組合中央評議会とTUC総評議会との同数の代表で構成される英ソ労働組合委員会を設立して、両国労働組合運動が処理すべきあらゆる問題について意見と情報を交換するとともに、それぞれの組合の内部問題については干渉しないという了解をとげる」ことを提案した。この提案は、大会で歓呼のうちに承認されたが、もとよりソ連側からもただちに受け入れられ、翌一〇月には早くも同委員会第一回会議がモスクワで開催されることとなった。

モスクワ会議は、TUCからは議長F・ウォルステンクロフト、書記長W・シトリンら、ソ連労組評議会からは議長シュヴェルニクをふくむ代表が参加して開かれ、次の協定を全員一致で承認した。

1)ヒトラー・ドイツとの戦争における相互援助のために両国労組が団結する。2)共同の戦争において両国政府を全力をあげて支援する。3)軍需品の生産増大のための努力をつよめる。4)イギリスがソ連に最大限の武器援助をおこなうのを支持する。5)新聞、ラジオ、映画、労働者集会など一切の宣伝手段を動員する。6)解放・独立・民主的自由の回復のために戦っているドイツ占領下の諸国民に援助をあたえる。7)両国労組間の相互援助と情報交換を組織する。8)両国の労働運動代表のあいだの個人的接触を強化する。

四一年暮になると、こんどはソ連労組代表がイギリスを訪れ、一カ月半イギリスに滞在し、この間に第二回会議が開かれて、協定実施のための措置がとられるとともに、委員会にアメリカの労組代表を加えるという問題がとりあげられた。

英ソ労組委員会の発足は、展開する新しい国際情勢とそこから生まれた労働組合の最重要の任務にたいして、国際労連がもはや適応することができなくなっていること、そして新しい情勢のもとで新しい国際的結びつきが生まれたことを意味していた。この結びつきを端緒にして、やがて世界労連が組織されることになるのであるが、しかし英ソ労組委員会で、両国労組の協力がすべて円滑におこなわれたわけではなかった。

一九四三年モスクワで開催された第三回会議で、この点はいちばんはっきりしめされた。この会議でソ連代表は、できるだけ早期に第二戦線をつくるよう要求する決議案の採択を提案したが、シトリンらイギリス代表は、この問題が軍事当局の権限に属するものであるということを理由に拒否した。またこの会議の席上、ソ連代表団は、委員会を拡大して、アメリカ、ラテン・アメリカ、フランス、およびその他の反ファシズム同盟国の労組代表を参加させることを提議したが、この提議にも、イギリス側は戦時の諸条件のもとでは不可能だということを理由に賛意をしめさなかったのである。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---